

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		人事委員会事務局
	07	98	98	99	99	

政策
公正かつ能率的な人事行政運営の推進

政策の内容

採用活動を通じて有為な人材の確保を図るとともに、職員の給与等に関する報告及び勧告を行い、社会情勢を反映した勤務条件の整備を促進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

民間企業等における人材獲得競争が激化し、地方公務員の採用試験における競争率は逡減トレンドが続いている。若年人口は今後も減少していく中、将来にわたって一定の受験者数規模を維持していくことが課題となっている。

任命権者に対する「職員の給与等に関する報告及び勧告」における職員の勤務条件に関する諸課題での提言検討に当たっては、職員の生産性を高める多様で柔軟な働き方の整備やワーク・エンゲージメントの向上が課題となっている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	34,131				
決算	27,751				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	9.0				
会計年度任用職員	3.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	1.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
人事委員会事業	1 職員採用試験の実施 任命権者からの通知に基づく採用予定数を確保するため、採用広報活動を通じてより多くの受験者確保を図るとともに、競争試験を実施する。	24,632
	2 給与等に関する報告及び勧告の実施 中立かつ公正な立場で、職種別民間給与実態調査を実施し、その結果等を踏まえ、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を議会と市長に対して行う。	20,505
人事委員会事業 デジタル運営経費	1 職員採用広報活動などへのデジタルツールの活用 ウェブによる情報発信のほか、デジタルツールを機動的に利用して効果的なPRを行う。	9,499
		7,246

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
採用広報活動の実施回数(回)	大学や就職情報会社の合同企業説明会への参加など、市役所業務や採用試験等についてPRした広報活動の実績回数	受験者数の拡大を図る取組であり、実施回数の増加は「職員採用試験全職種競争率」の上昇に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	65	65	65	65	65
			実績値	60	75				
			達成率	-	115				
職種別民間給与実態調査の調査員説明会の実施回数(回)	実地調査等の手順・手法・留意点に関する調査員を対象とした説明会の実績回数	調査員の制度理解を深める取組であり、実施回数の維持は「職種別民間給与実態調査の調査完了率」の確保に寄与するものと見込んでいる。	目標値	-	4	4	4	4	4
			実績値	3	4				
			達成率	-	100				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
採用広報SNS登録者数(人)	採用試験やインターンシップ等の採用関連情報を発信する本市SNSアカウントのフォロワー登録者数	登録者は、実際の受験につながる可能性が高いため、登録者数の増加は、全職種競争率の増加に寄与するものとなる。	目標値	-	3,050	3,100	3,150	3,200	3,250
			実績値	3,015	3,493				
			達成率	-	115				
職種別民間給与実態調査の調査完了率(%)	人事院が無作為に抽出した標本事業所数のうち、調査完了した事業所数の割合	調査結果が市内民間事業所の給与の状況を反映したものといえるためには、高い調査完了率の確保が必要となる。	目標値	-	88	88	88	88	88
			実績値	85.2	82.2				
			達成率	-	93				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
職員採用試験の全職種競争率(倍)		全職種受験者数／全職種合格者数の競争率	実績値	3.1%	2.6%					4倍
			達成率	78%	65%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的: 10年後(2034年)の理想の姿

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
人事委員会事業	1 職員採用試験の実施 土木・建築の早期試験日程の前倒しや、獣医師・薬剤師の早期試験の適性検査(SPI3)をテストセンター方式で実施するなどの採用試験制度の見直しを実施した。また、本市主催の説明会の開催や、大学・高校等主催の説明会への出展等も積極的に展開した上で、職員採用試験を実施した。その結果、採用広報活動の実績は目標回数を上回ったが、全職種競争率が目標未達成となったため、さらなる受験者層の拡大に課題がある。 2 給与等に関する報告及び勧告の実施 職種別民間給与実態調査を実施し、その結果等を踏まえ、民間給与と職員給与との精確な比較を行った上で、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を議会及び市長に対して行った。	引き続き、人事委員会事業による職員採用試験の実施に向けて採用広報活動の強化等を図るとともに、民間給与と職員給与との精確な比較による給与等に関する報告及び勧告を実施し、公正かつ能率的な人事行政運営の推進を図る。
人事委員会事業デジタル運営経費	1 職員採用広報活動などへのデジタルツールの活用 SNS(InstagramやLINE等)や就活サイトを活用した情報発信、オンライン説明会の開催などデジタルツールを活用した広報を展開した。	人事委員会事業デジタル運営経費によるウェブでの情報発信のコンテンツの充実を図るとともに、デジタルツールを活用した広報を展開する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
----------	---

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

人事委員会事業については、採用試験制度の見直しや採用広報活動、給与等に関する報告及び勧告に関する業務や指標の進捗はおおむね順調であったが、職員採用試験の全職種の競争率が目標未達成となった。引き続き給与等に関する報告及び勧告を実施するとともに、職員採用試験の実施については、さらなる受験者層の拡大が課題であるため、採用試験制度の見直しを継続して行うほか、採用広報プロジェクト・チームによる若手職員の意見等を参考にして採用広報活動の強化等を図る。

人事委員会事業デジタル運営経費については、SNSや就活サイトを活用した情報発信、オンライン説明会の開催など、デジタルツールを活用した広報に関する業務や指標の進捗はおおむね順調であった。ウェブでの情報発信のコンテンツの充実を図るとともに、デジタルツールを活用した広報活動を推進する。